

平成10年度通商産業省原子力関係予算概算要求のポイント

平成9年8月
通商産業省
資源エネルギー庁

◎平成10年度原子力関係予算概算要求額は1298.7億円(1337.5億円)

10年度要求額(9年度予算額)

1. 国民の理解を得るための活動・立地促進対策

原子力を始めとするエネルギー問題、特に原子力立地問題は、電力消費地を始めとする全国的な問題であるとの認識の下、原子力の必要性・安全性に関する理解促進活動の効果的かつ強力な実施に努めるとともに原子力立地地域が地域の特性に応じた自立的・持続的発展を図っていくことを支援する施策を充実する

(1) 国民の理解を得るための活動の充実

○電源立地推進調整等委託費のうち広報関連分

46.1億円(44.6億円)

原子力政策に関し、国民各層に向けた理解促進活動を強化。

(2) 電源地域の自立的・持続的発展に向けた支援施策の充実

○電源地域振興促進事業費補助金

132.9億円(107.1億円)

原子力立地地域への企業導入の促進等に対する支援。

○原子力発電施設等立地地域長期発展対策交付金 58.7億円(55.2億円)

原子力発電施設等の所在市町村が行う企業導入・産業近代化事業及び福祉対策事業に対する支援。

○電力移出県等交付金

144.1億円(141.1億円)

電力移出県等における発電施設の周辺地域住民が通勤することができる地域への企業導入に対する支援。

○原子力発電施設等周辺地域交付金

221.4億円(220.3億円)

原子力発電施設等の周辺地域の住民、企業等に対する給付金の交付等

○要対策重要電源立地推進対策交付金

30.0億円(23.0億円)

環境調査が具体化している要対策重要電源所在市町村が行う公共用施設の整備・運営、企業導入、産業近代化事業に対する支援。

○電源立地地域温排水等対策費補助金

10.8億円(9.4億円)

原子力新增設地域における水産振興事業の支援。

- 重要電源等立地推進等対策補助金 13.9億円（13.0億円）
要対策重要電源等の地元地方公共団体が行う地域振興プラン策定事業、地域活性化イベント事業、先進地調査事業等に対する支援。

2. 放射性廃棄物対策の強化

原子力の開発・利用の促進を図るため、原子力発電所、ウラン加工事業所等から発生する放射性廃棄物について、その特性を考慮して合理的な処理処分等の方法を開発するとともに、廃棄物処理・処分の本格化を迎える高レベル廃棄物対策を中心に、技術開発を強化。

- 放射性廃棄物処分基準調査等委託費 23.5億円（20.7億円）
原子力発電所、ウラン加工事業所等から発生する放射性廃棄物の特性を考慮した合理的な処理・処分法を開発。
- 放射性廃棄物安全性実証試験等委託費のうち
・低いレベル放射性廃棄物施設貯蔵安全性実証試験 1.6億円（1.5億円）
低いレベル放射性廃棄物の処分の安全性の実証
- 電源多様化技術評価費 0.6億円（新規）
放射性廃棄物地層処分システムの解析・評価

3. 安全性・信頼性向上対策

軽水炉の安全審査に不可欠な解析コードの改良、原子力プラント機器の高経年化に関し、保全技術、評価手法の信頼性の実証及び補修技術の確立を中心として、原子力発電の高度化、安全性向上のための技術開発を強化。

(1) 高経年化対策

- 溶接部等熱影響部信頼性実証試験等委託費のうち
・機器配管供用期間中健全性実証試験 10.0億円（9.3億円）
・実用原子力プラント経年変化信頼性等実証試験 8.4億円（5.5億円）
高経年化上重要かつ主要な機器の健全性評価技術等の実証。
・実用原子力発電設備環境中材料等疲労信頼性実証試験
軽水炉環境中の疲労強度評価。 11.0億円（9.9億円）
- 軽水炉改良技術確証試験等委託費のうち
・高度軽水炉技術開発等委託費のうち原子力プラント照射材料の
補修溶接技術確証試験 10.5億円（4.7億円）
中性子照射を受けた炉内構造物等の補修溶接技術の開発・確証。

(2) 耐震信頼性向上対策

○原子力発電施設耐震信頼性実証試験等委託費 32.9億円(32.0億円)

原子力発電所の安全上重要な大型設備の大型高性能振動台を用いた耐震信頼性の実証。

○環境審査等調査委託費のうち

・震源域地震調査 1.0億円(新規)

震源域における地震特性評価法の調査

(3) 解析コードの改良・整備

○改良型加圧水型軽水炉炉内流動解析コード改良試験 14.1億円(2.4億円)

圧力容器内の炉内流動解析コードの改良・整備を行うための試験データの整備。

(4) 原子炉廃止措置対策の強化

○実用発電用原子炉廃炉設備確証試験等委託費のうち

・実用発電用原子炉廃止措置工事環境影響実証評価 2.2億円(2.0億円)

原子力施設の解体工事における放射性物質の拡散に対する安全評価を行う上で必要となるデータの整備。

・実用発電用原子炉廃止措置工事エンジニアリング開発調査 2.0億円(新規)

原子炉施設の廃止措置における解体撤去工事の具体的方法を確認するため、廃止措置エンジニアリングの開発調査を実施。